

にいがたの  
くらしと自治

2023年4月号

2023年4月15日



鳥屋野潟公園の桜

にいがた自治体研究所

〒950-0901 新潟市中央区弁天3丁目3-5 新潟マンション305号

TEL 025-240-8645 Fax 025-240-8646

e-mail : njitiken@yahoo.co.jp

## 新耐震基準(1981年)以前の木造家屋の耐震診断・耐震化を急ぐべき

にいがた自治研 副理事長 立石雅昭

昨年「暮らしと自治」8月号に、3月に出された新潟県の「地震被害想定」報告について、全県的な取り組みの必要性を述べた。

12月、新潟市西区での共産党による対区交渉でこの地震被害想定に基づいて、市としての対策が取り上げられた。このほど、その回答が寄せられた。

### 西区回答

#### 担当部署【防災課】

- 県が新たに公表した地震被害想定については、人口分布や建物などの最新データをいながら、市の従来想定よりも精度の高い方法で算出されていることなどから、本市における新たな地震被害想定と位置づけています。
- 長岡平野西縁断層帯が引き起こす地震については、市全体の想定死者数は約2,200人、負傷者数は約2万人、全壊家屋数は約5万棟に及び、また発災直後の避難者数は、従来想定との1.4倍に当たる約17万7千人となるなど、本市の被害が最大となる地震であり、西区も大きく被災するものと認識しています。
- 県は「長岡平野西縁断層帯における想定死者数の約8割は建物倒壊によるもので、減災のための最も効果的な取り組みは建物の耐震化である」と、広く対策を呼びかけていることから、区としても、各家庭ですぐに取り組めるガラス飛散防止や家具固定などの対策をはじめ、本市における耐震診断や耐震改修の助成事業の周知に取り組んでいきます。また、新たな地震被害想定についても、地域向けの講習会などの場で、県の資料を活用しながら、積極的に周知に取り組んでいきます。
- なお、実際に地震等が発生した場合には、県・市・区が連携して応急対策に当たりますが、発災直後、行政にできることは限界があるため、一番重要なのが

自助・共助となります。

今後も区として、区民の命を守るため、共助の要となる自主防災組織への支援などを通じて、区民と一緒に更なる地域防災力の向上に取り組んでいきます。

1981年の新耐震基準は、1978年の宮城県沖地震の検証に基づいて制定されたものだが、1995年の兵庫県南部地震でその問題点も指摘され、2000年にさらに新しい基準が制定されています。いくつかの規定が加えられたこの基準は「新・新耐震基準」とか「2000年基準」とか呼ばれます。2016年の熊本地震ではさらに新たな課題も浮かび上がりましたが、それらの点はまだ、耐震基準に取り込まれていません。

東京都は昨年12月、「TOKYO強靱化プロジェクト」で、1981年の新耐震基準以降の建築物でも耐震性が不十分な家屋は20万戸に達するとして、それらの家屋に対する耐震診断と耐震改修の助成対象に追加する方針を打ち出している。こうした自治体の動きは少しずつ増えてきているが、今なお、12%の自治体にとどまっている。新潟県内ではまだ、こうした助成対象を広げる動きはない。国土交通省は、耐震性能のある住宅の割合を示す「耐震化率」を、25年までに95%、30年までに100%とする目標を示しているが、ただし、その算定には、1981年の新耐震基準で建てられた家屋は耐震性能ありとしている。

#### 新潟では1981年以前の木造住宅は半数

県の地震被害想定では、木造家屋総数123万戸のうち、その半数63万戸が1981年の新耐震基準以前に建てられた家屋とされる(表参照)。もちろん、その中には、耐震性能のある家屋もあるであろうが、その多くは耐震性能が不十分なままであろう。

表 2. 1-1 市町村ごとの建物の構造別建築年別棟数

市区町村	木造							非木造				計
	～1962年	1963～71年	1972～80年	1981～89年	1990～2001年	2002年～	小計	～1971年	1972～80年	1981年～	小計	
101 新潟市北区	6,062	4,150	6,870	5,901	7,673	5,303	35,959	946	1,391	4,445	6,782	42,741
102 新潟市東区	2,713	5,469	10,609	7,985	9,070	10,375	46,221	895	1,819	6,854	9,568	55,789
103 新潟市中央区	8,292	6,356	8,213	7,657	8,652	10,349	49,519	1,320	2,620	11,267	15,207	64,726
104 新潟市江南区	6,063	3,266	5,717	5,000	5,859	5,974	31,879	352	732	3,544	4,628	36,507
105 新潟市秋葉区	7,585	4,565	6,671	5,328	7,015	6,828	38,192	606	962	3,254	4,822	43,014
106 新潟市南区	6,462	2,855	3,912	3,879	4,923	3,462	25,493	567	1,136	2,705	4,408	29,901
107 新潟市西区	5,675	7,476	11,992	10,501	12,886	13,045	61,575	603	1,680	6,595	8,878	70,453
108 新潟市西蒲区	11,049	5,047	6,381	4,889	5,906	3,709	36,981	554	1,126	2,677	4,357	41,338
202 長岡市	17,108	18,073	24,869	18,382	23,677	22,126	124,235	2,722	5,597	21,078	29,397	153,632
204 三条市	9,192	10,263	11,584	12,289	10,745	9,241	66,313	1,366	2,813	6,277	10,456	76,769
205 柏崎市	4,414	5,640	11,710	10,649	10,470	7,813	50,696	757	1,816	6,638	9,211	59,907
206 新発田市	9,601	6,257	7,899	6,308	7,371	5,635	43,071	1,328	1,551	4,902	7,781	50,852
208 小千谷市	2,023	2,931	4,144	2,917	3,509	3,298	18,822	535	1,619	8,166	10,320	29,142
209 加茂市	2,248	2,233	3,519	2,860	3,074	1,630	15,564	210	529	1,367	2,106	17,670
210 十日町市	6,335	5,531	8,522	5,439	5,363	3,239	34,432	643	2,701	12,342	15,686	50,118
211 見附市	4,018	3,209	3,806	3,194	3,472	3,178	20,877	354	612	1,957	2,923	23,800
212 村上市	11,199	6,293	8,124	6,689	7,566	4,690	44,551	1,372	1,264	2,581	5,217	49,768
213 燕市	11,012	8,878	10,270	8,920	9,424	7,923	56,427	1,781	3,206	6,311	11,298	67,725
216 糸魚川市	5,609	5,959	9,316	7,968	6,977	4,343	40,172	1,449	1,330	4,365	7,144	47,316
217 妙高市	3,188	3,562	5,392	4,089	3,985	1,860	22,076	746	1,844	6,960	9,550	31,626
218 五泉市	8,805	4,728	6,349	4,997	5,011	3,511	33,434	509	1,022	2,288	3,819	37,253
222 上越市	15,751	17,055	24,623	17,654	18,956	14,674	108,713	2,021	3,647	13,079	18,747	127,460
223 阿賀野市	8,150	4,289	5,187	4,318	5,000	3,054	29,998	480	706	2,366	3,552	33,550
224 佐渡市	20,820	12,018	13,023	10,326	10,302	5,108	71,597	1,250	1,795	3,035	6,080	77,677
225 魚沼市	1,676	2,459	4,142	3,306	3,984	2,090	17,657	285	1,296	4,627	6,208	23,865
226 南魚沼市	1,414	3,610	7,645	5,889	7,525	4,187	30,270	589	1,796	10,004	12,389	42,659
227 胎内市	2,948	2,911	4,753	3,872	4,138	2,286	20,908	942	1,412	2,314	4,668	25,576
307 聖籠町	1,401	902	1,965	1,635	1,786	1,216	8,905	87	207	1,334	1,628	10,533
312 弥彦村	955	779	941	895	1,141	742	5,453	105	140	357	602	6,055
361 田上町	1,833	896	1,456	1,504	1,664	758	8,111	96	162	500	758	8,869
385 阿賀町	4,245	1,221	1,643	1,455	1,499	718	10,781	164	279	1,248	1,691	12,472
405 出雲崎町	411	1,062	1,550	1,103	1,109	513	5,748	50	73	244	367	6,115
461 湯沢町	161	229	916	1,013	1,126	372	3,817	209	744	2,174	3,127	6,944
482 津南町	1,320	685	1,585	1,061	1,226	517	6,394	38	245	1,554	1,837	8,231
504 刈羽村	338	383	546	694	672	695	3,328	30	135	637	802	4,130
581 関川村	1,542	1,258	894	679	702	635	5,710	289	245	459	993	6,703
586 粟島浦村	129	101	119	109	111	27	599	1	16	20	37	636
計	211,747	172,592	249,857	201,553	223,572	175,157	1,234,478	26,251	50,268	170,525	247,044	1,481,522

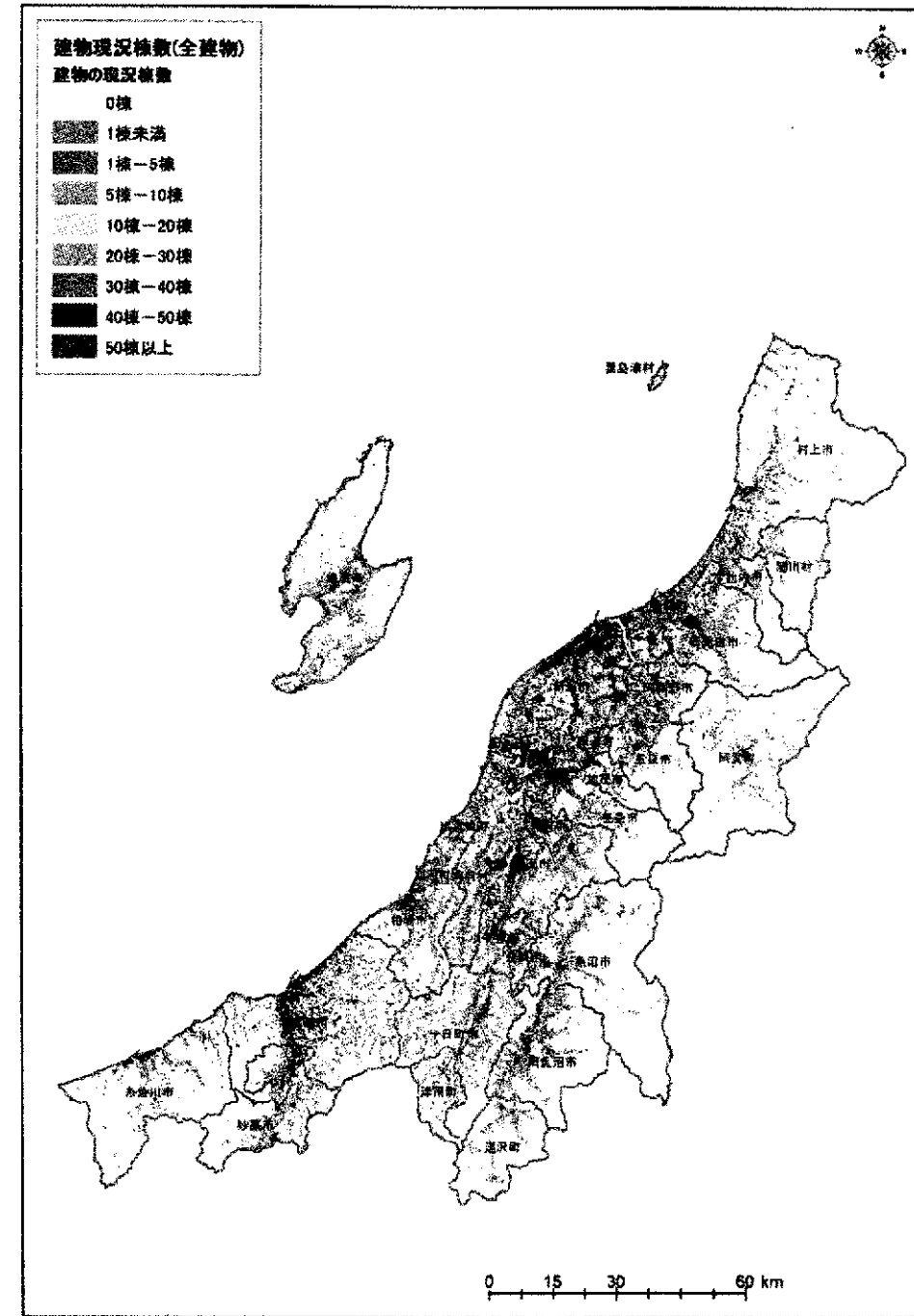
※ 固定資産概要調査の家屋棟数および公共建物の建物棟数を足し合わせた数値である。  
年代等不明のレコードがあり、按分した値を含むため、小数点以下の値を含み、見だ目の合計があわないことがある。

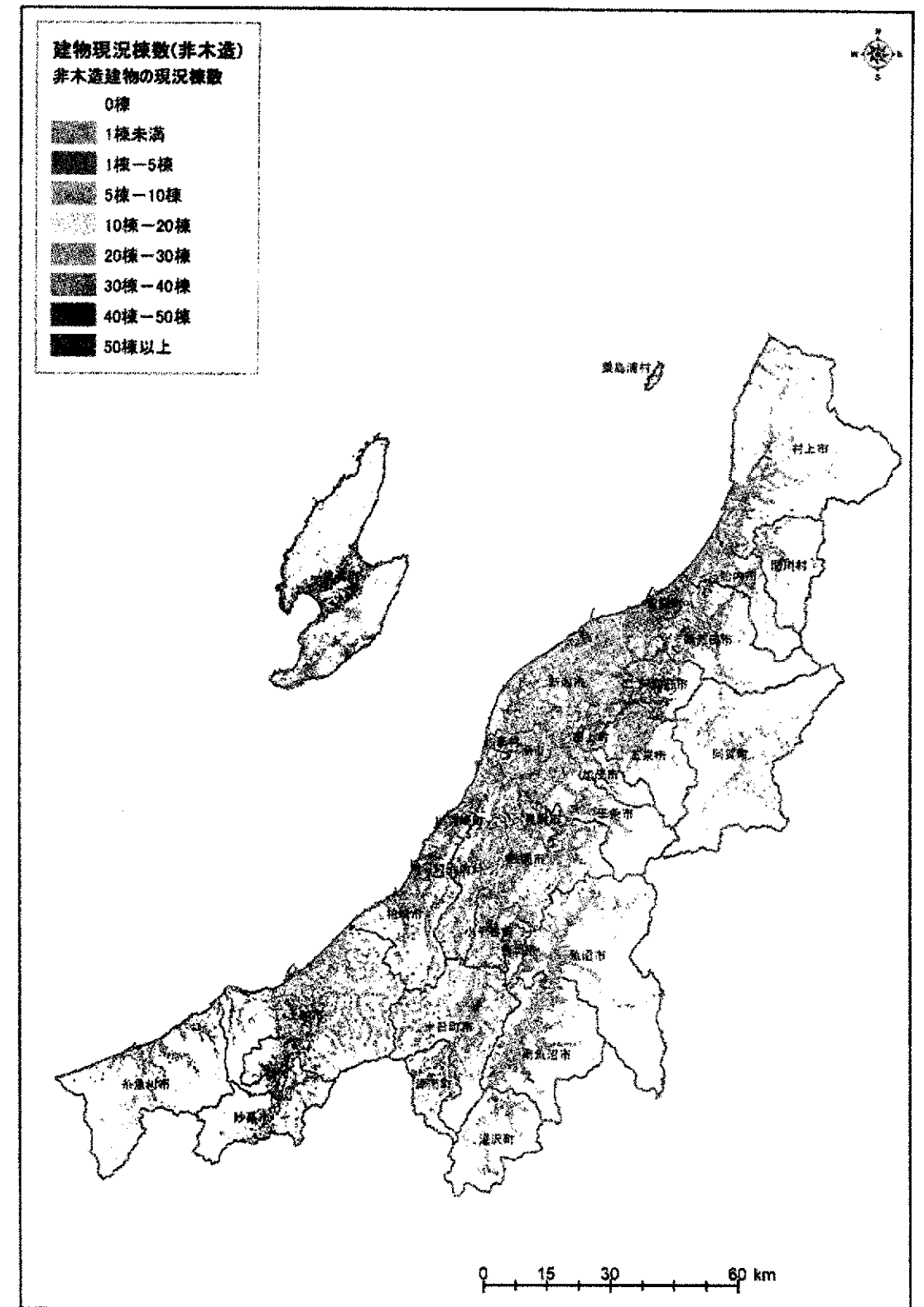
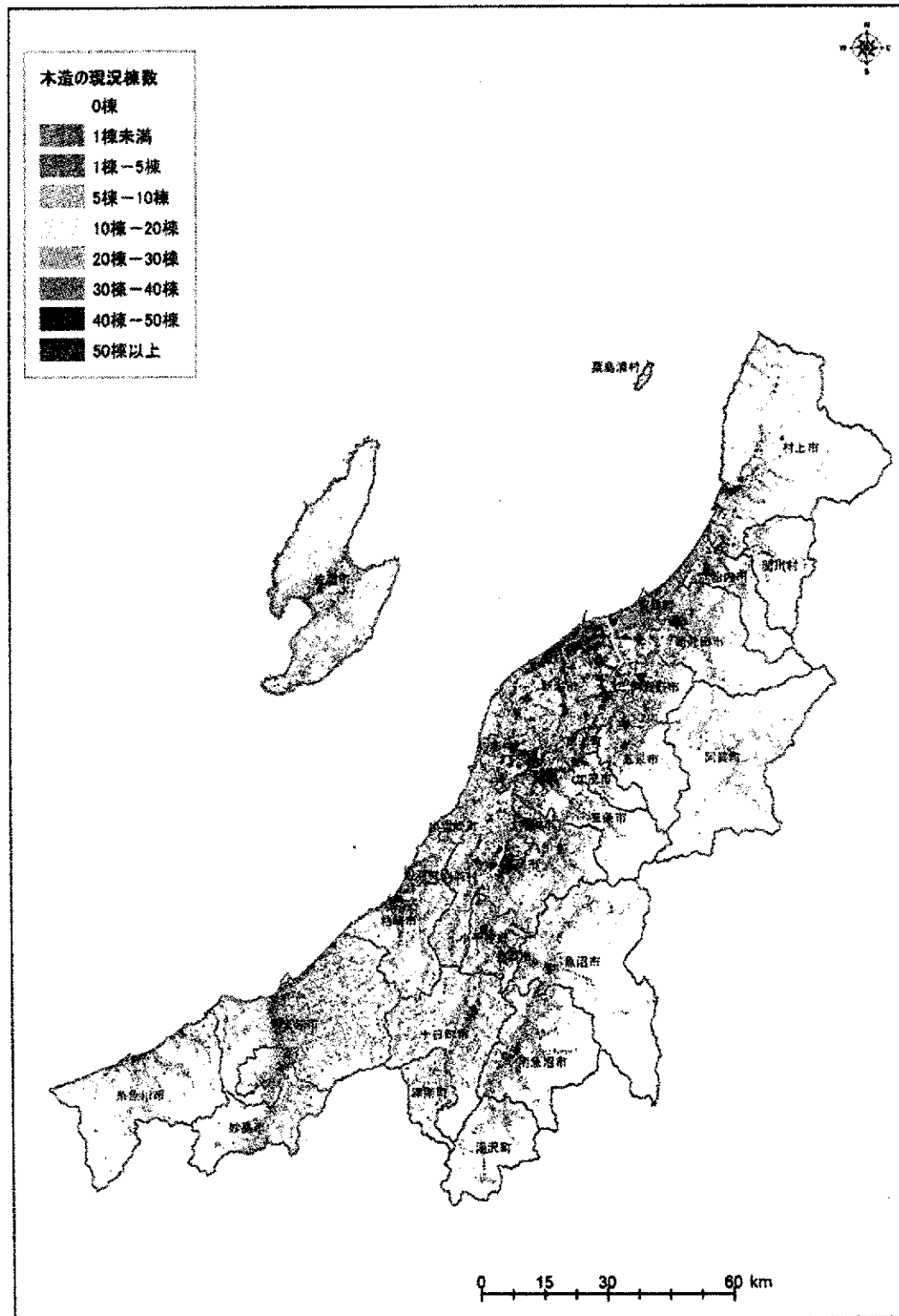
県の地震被害想定報告書では、県内で大きな地震被害をもたらさうる断層がほぼ網羅され、それぞれの断層の活動による地震被害の大きさが、発生する季節や時刻ごとに想定されています。今後30年間にそれらの断層の活動する確率は決して大きくありませんが、1995年の兵庫県南部地震の直前の発生確率は

0.02～8%とされています。こうした調査・研究を踏まえて、県民の命と暮らしを守るために地震への備えを強めなければなりません。

まずは、新耐震基準以前に建てられた木造家屋を耐震化が急がれます。

なお、県の地震被害想定報告書が入用の方は、にいがた自治体研究所にお申し出ください。





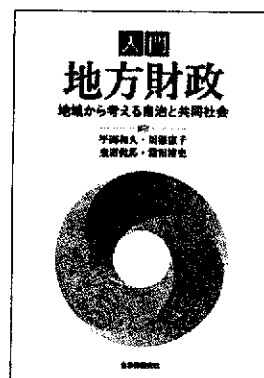
●学生・市民のための画期的なテキスト!

# 入門 地方財政

地域から考える自治と共同社会

平岡和久・川瀬憲子・栗田但馬・霜田博史 編著

A5判並製カバー、416頁 定価 2970円



推薦のことば 地方財政は民主主義の基礎である地方自治の顔です。「ヨーロッパ地方自治憲章」のように、日本も分権改革をしましたが、肝心の財政改革は未完に終わっています。しかし東京一極集中を是正し、温暖化や地震による大災害を防止するためには、地方自治体の力、特に財政の自立・自治が必要です。この本は地方財政の歴史、制度の具体的な解説と評価、さらに地域経済やコミュニティの政策をわかりやすく説明した市民のための必須の教科書です。

宮本憲一 (大阪市立大学名誉教授・滋賀大学元学長)

私たちの生活に密接に関わる地方財政を、理論・制度、個別テーマ・分析、改革・展望の観点から解説します。地域で起っている具体的な問題や優れた地方自治の実践例も紹介する画期的なテキストです。大学での教科書、地域での勉強会に最適です。

## 目次より

序章●地域から考える地方財政 第1部 理論・制度編 第1章●日本の地方自治と地方財政／第2章●公共サービスと地方経費／第3章●地方税と課税自主権／第4章●国と地方の財政関係／第5章●予算制度と住民参加 第2部 個別テーマ・分析編 第6章●貧困対策・生活困窮者支援／第7章●子育て支援／第8章●高齢者の生活支援／第9章●地域医療／第10章●教育と地方財政／第11章●まちづくりと地方財政／第12章●廃棄物処理と地方財政／第13章●地方公営企業の会計／第14章●観光と自治体財政／第15章●地域経済と内発的發展／第16章●農山漁村の自治体財政／第17章●原発・再生可能エネルギーと地方財政／第18章●災害対策と自治体財政／第19章●米軍基地と自治体財政／第20章●非営利・協同部門と公民連携 第3部 改革・展望編 第21章●地方自治をめぐる動向と地方財政／第22章●地方財政改革 用語解説・索引完備

## お問合せ・申込み先

自治体研究社 〒162-8512 新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL: 03-3235-5941 / FAX: 03-3235-5933  
<http://www.jichiken.jp/> E-Mail [info@jichiken.jp](mailto:info@jichiken.jp)

申込み書	ふりがな			書名	冊数
	お名前			<b>入門 地方財政</b> ●地域から考える自治と共同社会  平岡和久・川瀬憲子 編著 栗田但馬・霜田博史	
	お届け先				
	TEL		FAX		定価 2970円 (本体 2700円+税 10%)

送料 650円